

四半期報告書

(第37期第3四半期)

自 2021年10月 1日
至 2021年12月31日

日本電信電話株式会社

(E 04430)

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した四半期報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書に併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

目次

頁

第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第 2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3. 経営上の重要な契約等	7
第 3 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2. 役員の状況	9
第 4 経理の状況	10
1. 要約四半期連結財務諸表	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
要約四半期連結財務諸表注記	19
1. 報告企業	19
2. 作成の基礎	19
3. 重要な会計方針	20
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	20
5. 未適用の新基準	20
6. セグメント情報	21
7. 当第3四半期連結会計期間の末日等が休日であることの要約四半期連結財務諸表への影響	25
8. 有形固定資産	25
9. 社債	26
10. 資本及びその他の資本項目	29
11. 営業収益	32
12. 金融商品	34
13. 後発事象	37
2. その他	39
第二部 提出会社の保証会社等の情報	40
〔四半期レビュー報告書〕	
〔確認書〕	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月8日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 純
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03)6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 藤城 夏子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03)6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 藤城 夏子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 前第3四半期 連結累計期間	第37期 当第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
営業収益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	8,738,006 (3,026,642)	8,923,226 (3,035,579)	11,943,966
税引前四半期(当期)利益	百万円	1,495,097	1,553,958	1,652,575
当社に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	831,174 (289,663)	1,030,347 (354,514)	916,181
当社に帰属する四半期(当期)包括利益	百万円	1,014,803	1,090,787	1,275,214
株主資本	百万円	7,437,733	7,997,766	7,562,707
総資産額	百万円	23,862,025	23,544,353	22,965,492
基本的1株当たり当社に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	円	224.07 (78.21)	286.08 (99.36)	248.15
希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期 (当期)利益	円	—	—	—
株主資本比率	%	31.2	34.0	32.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,698,029	1,876,724	3,009,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,510,135	△1,411,720	△1,424,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	141,173	△584,510	△1,689,548
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	百万円	1,352,893	826,367	935,727

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、IFRS（国際財務報告基準）に基づいて作成しています。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 営業収益には消費税等は含まれていません。
4. 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

NTTグループ（当社及び当社の関係会社）は、移動通信事業、地域通信事業、長距離・国際通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としています。

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結業績

(単位：億円)

	2020年度 第3四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年12月31日まで)	2021年度 第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	87,380	89,232	1,852	2.1%
営業費用	72,357	73,836	1,479	2.0%
営業利益	15,023	15,397	373	2.5%
税引前四半期利益	14,951	15,540	589	3.9%
当社に帰属する 四半期利益	8,312	10,303	1,992	24.0%

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）において、NTTグループは、2018年11月に公表（2021年10月改訂）した中期経営戦略「Your Value Partner 2025」に基づき、「Your Value Partner」として、事業活動を通じてパートナーの皆さまとともに社会的課題の解決をめざす取り組みを推進しました。その結果、当第3四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は8兆9,232億円（前年同期比2.1%増）、営業費用は7兆3,836億円（前年同期比2.0%増）となりました。営業利益は1兆5,397億円（前年同期比2.5%増）、税引前四半期利益は1兆5,540億円（前年同期比3.9%増）、当社に帰属する四半期利益は1兆303億円（前年同期比24.0%増）となりました。

(2) セグメント業績

NTTグループの事業は5つのオペレーティング・セグメント、すなわち、移動通信事業セグメント、地域通信事業セグメント、長距離・国際通信事業セグメント、データ通信事業セグメント及びその他の事業セグメントに区分していません。（要約四半期連結財務諸表の注6参照）

移動通信事業セグメントには、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、その他が含まれています。

地域通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、システムインテグレーションサービス、その他が含まれています。

長距離・国際通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、システムインテグレーションサービス、その他が含まれています。

データ通信事業セグメントには、システムインテグレーションサービスが含まれています。

また、その他の事業セグメントには、主に建築物の保守、不動産賃貸、システム開発、金融、電力、研究開発等に係るその他のサービスが含まれています。

各セグメントの業績については、次のとおりです。なお、各セグメントの営業実績の記載における営業収益・営業費用・営業利益は、セグメント間取引を含んでいます。

①移動通信事業セグメント

(単位：億円)

	2020年度 第3四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年12月31日まで)	2021年度 第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	35,131	35,175	43	0.1%
移動音声関連サービス	8,399	8,360	△39	△0.5%
IP系・パケット通信サービス	14,802	14,483	△318	△2.2%
通信端末機器販売	4,207	4,412	205	4.9%
その他	7,724	7,920	196	2.5%
営業費用	26,914	27,478	565	2.1%
営業利益	8,218	7,696	△521	△6.3%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、端末販売の増加や、金融・決済等のスマートライフ領域の拡大による増収等により、3兆5,175億円（前年同期比0.1%増）となりました。一方、営業費用は、端末販売の増加に伴う端末機器原価の増加に加え、5Gエリア拡大によるネットワークコストの増加等により、2兆7,478億円（前年同期比2.1%増）となりました。以上の結果、営業利益は、7,696億円（前年同期比6.3%減）となりました。

契約数

(単位：千契約)

サービスの種類	2021年3月31日 現在	2021年12月31日 現在	増減	増減率
携帯電話サービス	82,632	83,846	1,213	1.5%
5Gサービス	3,091	8,952	5,861	189.6%
LTE (Xi) サービス	64,210	62,242	△1,968	△3.1%
FOMAサービス	15,331	12,651	△2,680	△17.5%
ぷらら (ISP)	3,946	3,896	△50	△1.3%
ひかりTV	2,947	2,951	3	0.1%

(注) 携帯電話サービス契約数、LTE (Xi) サービス契約数及びFOMAサービス契約数にはMVNOとの契約及び通信モジュールサービス契約を、5Gサービス契約数にはMVNOとの契約を含めて記載しています。

②地域通信事業セグメント

(単位：億円)

	2020年度 第3四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年12月31日まで)	2021年度 第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	23,046	23,519	473	2.1%
固定音声関連サービス	7,057	6,979	△78	△1.1%
IP系・パケット通信サービス	11,529	11,967	438	3.8%
通信端末機器販売	493	494	1	0.1%
システムインテグレーションサービス	1,492	1,349	△143	△9.6%
その他	2,474	2,730	256	10.4%
営業費用	19,154	19,172	17	0.1%
営業利益	3,892	4,347	455	11.7%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、IP系・パケット通信サービス収入の増加等により、2兆3,519億円（前年同期比2.1%増）となりました。一方、営業費用は、経費の増加等により、1兆9,172億円（前年同期比0.1%増）となりました。以上の結果、営業利益は、4,347億円（前年同期比11.7%増）となりました。

契約数

(単位：千加入/回線/契約/チャンネル)

サービスの種類	2021年3月31日 現在	2021年12月31日 現在	増減	増減率
(NTT東日本)				
加入電話	7,051	6,713	△338	△4.8%
INSネット	892	827	△65	△7.3%
フレッツ光（コラボ光含む）	12,727	13,119	391	3.1%
フレッツ・ADSL	160	130	△30	△18.9%
ひかり電話	10,018	10,073	55	0.6%
フレッツ・テレビ伝送サービス	1,121	1,147	26	2.4%
(NTT西日本)				
加入電話	7,052	6,669	△383	△5.4%
INSネット	875	821	△54	△6.1%
フレッツ光（コラボ光含む）	9,837	10,075	239	2.4%
フレッツ・ADSL	221	183	△38	△17.0%
ひかり電話	8,674	8,703	29	0.3%
フレッツ・テレビ伝送サービス	795	829	34	4.2%

- (注) 1. 加入電話は、一般加入電話とビル電話を合算しています（加入電話・ライトプランを含む）。
2. 「INSネット」には、「INSネット64」および「INSネット1500」が含まれています。「INSネット1500」は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料（基本料）いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しています（INSネット64・ライトを含む）。
3. 「フレッツ光（コラボ光含む）」はNTT東日本の「フレッツ 光クロス」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光ライトプラス」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「フレッツ 光クロス」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光マイタウン ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者へ卸提供しているサービス（コラボ光）を含めて記載しています。
4. 「ひかり電話」、「フレッツ・テレビ伝送サービス」は、NTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者へ卸提供しているサービスを含めて記載しています。

③長距離・国際通信事業セグメント

(単位：億円)

	2020年度 第3四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年12月31日まで)	2021年度 第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	15,071	15,081	10	0.1%
固定音声関連サービス	1,486	1,410	△76	△5.1%
IP系・パケット通信サービス	3,156	3,065	△91	△2.9%
通信端末機器販売	121	60	△61	△50.6%
システムインテグレーションサービス	9,646	9,747	101	1.1%
その他	663	800	137	20.7%
営業費用	13,866	13,996	129	0.9%
営業利益	1,204	1,085	△119	△9.9%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、IP系・パケット通信サービス収入の減少等があったものの、システムインテグレーションサービス収入の増加等により、1兆5,081億円（前年同期比0.1%増）となりました。一方、営業費用は、構造改革に係る人件費の増加等により、1兆3,996億円（前年同期比0.9%増）となりました。以上の結果、営業利益は、1,085億円（前年同期比9.9%減）となりました。

契約数

(単位：千契約)

サービスの種類	2021年3月31日 現在	2021年12月31日 現在	増減	増減率
OCN（ISP）	7,040	7,036	△3	△0.0%

④データ通信事業セグメント

(単位：億円)

	2020年度 第3四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年12月31日まで)	2021年度 第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	16,584	18,482	1,898	11.4%
システムインテグレーションサービス	16,584	18,482	1,898	11.4%
営業費用	15,515	16,811	1,296	8.4%
営業利益	1,069	1,671	602	56.3%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、デジタル化需要の取り込み等により、1兆8,482億円（前年同期比11.4%増）となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加等により、1兆6,811億円（前年同期比8.4%増）となりました。以上の結果、営業利益は、1,671億円（前年同期比56.3%増）となりました。

⑤その他の事業セグメント

(単位：億円)

	2020年度 第3四半期連結累計期間 (2020年 4月 1日から 2020年12月31日まで)	2021年度 第3四半期連結累計期間 (2021年 4月 1日から 2021年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	10,804	10,864	60	0.6%
営業費用	9,996	10,028	32	0.3%
営業利益	808	837	29	3.6%

当第3四半期連結累計期間は、営業収益は、1兆864億円（前年同期比0.6%増）となり、営業費用は、1兆28億円（前年同期比0.3%増）となりました。以上の結果、営業利益は、837億円（前年同期比3.6%増）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における休日影響を除いた場合の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2兆1,055億円の収入となりました。前年同期比では、1,709億円（8.8%）増加しておりますが、これは運転資本の改善などによるものであります。なお、当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆8,767億円です。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆4,117億円の支出となりました。前年同期比では、984億円（6.5%）支出が減少しておりますが、これは、前期における出資による支出などによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、5,845億円の支出となりました。前年同期比では、7,257億円支出が増加しておりますが、これは、当期において前期と比べ借入債務による収入が減少したこと等によるものです。前年度の借入債務による収入は、主に、非支配持分からの子会社株式取得による支出に充てられたものです。

以上の結果、当第3四半期末における休日影響を除いた場合のNTTグループの「現金及び現金同等物の残高」は、前連結会計年度末と比較して1,194億円（12.8%）増加し、1兆551億円となりました。なお、当第3四半期末における「現金及び現金同等物の残高」は8,264億円です。

(単位：億円)

	2020年度 第3四半期連結累計期間 (2020年 4月 1日から 2020年12月31日まで)	2021年度 第3四半期連結累計期間 (2021年 4月 1日から 2021年12月31日まで)	増 減	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,980	18,767	1,787	10.5%
営業活動によるキャッシュ・フロー (休日影響(注)1,2を除く)	19,346	21,055	1,709	8.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,101	△14,117	984	6.5%
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,412	△5,845	△7,257	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,529	8,264	△5,265	△38.9%
現金及び現金同等物の期末残高 (休日影響(注)1,2を除く)	15,894	10,551	△5,343	△33.6%

(注) 1. 前第3四半期末日が休日だったことから、通信サービス料金等の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響2,365億円。

2. 当第3四半期末日が休日だったことから、通信サービス料金等の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響2,288億円。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題で、重要な変更及び新たに発生した事項はありません。また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について

重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,631億円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,192,920,900
計	6,192,920,900

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,622,012,656	3,622,012,656	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	3,622,012,656	3,622,012,656	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	△278,776,284	3,622,012,656	—	937,950	—	2,672,826

(注) 2021年11月10日開催の取締役会の決議により、2021年11月17日をもって自己株式278,776,284株を消却しています。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 79,447,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,537,954,400	35,379,532	—
単元未満株式	普通株式 4,610,656	—	—
発行済株式総数	普通株式 3,622,012,656	—	—
総株主の議決権	—	35,379,532	—

- (注) 1. 上記「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 57,400株、88株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数574個が含まれており、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれていません。
2. 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託が保有する株式 1,089,760株 (議決権の数10,897個) が含まれています。

② 【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本電信電話㈱	東京都千代田区大手町 一丁目5番1号	79,447,600	—	79,447,600	2.2%
計	—	79,447,600	—	79,447,600	2.2%

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式が1,200株あります。
なお、当該株式数は上記 (発行済株式) の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれています。
2. 2021年8月6日開催の取締役会の決議により、2021年8月23日から2021年12月23日にかけて自己株式を79,358,500株取得しています。
3. 2021年11月10日開催の取締役会の決議により、2021年11月17日をもって自己株式278,776,284株を消却しています。
4. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。その内容は以下のとおりです。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更への確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等の団体へ加入しています。また、定期的に会計基準の検討を行うとともに、社内規程を整備しています。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	935,727	826,367
営業債権及びその他の債権	7, 12	3,534,555	3,590,822
その他の金融資産	12	41,732	51,241
棚卸資産		315,437	351,673
その他の流動資産		498,106	624,118
小計		5,325,557	5,444,221
売却目的で保有する資産		816	97,769
流動資産合計		5,326,373	5,541,990
非流動資産			
有形固定資産	8	9,282,286	9,385,290
使用権資産		639,627	625,277
のれん		1,056,187	1,214,464
無形資産		1,765,858	1,821,870
投資不動産		1,182,713	1,225,090
持分法で会計処理されている投資		411,033	469,477
その他の金融資産	12	1,515,922	1,505,106
繰延税金資産		993,858	908,826
その他の非流動資産		791,635	846,963
非流動資産合計		17,639,119	18,002,363
資産合計		22,965,492	23,544,353

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入債務	9, 12	3, 168, 613	1, 976, 744
営業債務及びその他の債務		2, 356, 705	2, 121, 551
リース負債		193, 915	166, 462
その他の金融負債	12	28, 334	27, 574
未払人件費		509, 416	446, 211
未払法人税等		115, 965	118, 184
その他の流動負債		1, 053, 196	974, 826
小計		7, 426, 144	5, 831, 552
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		18	20, 855
流動負債合計		7, 426, 162	5, 852, 407
非流動負債			
長期借入債務	9, 12	4, 455, 724	6, 036, 199
リース負債		553, 836	569, 850
その他の金融負債	12	137, 620	137, 749
確定給付負債		1, 731, 645	1, 765, 976
繰延税金負債		81, 420	110, 689
その他の非流動負債		376, 042	370, 513
非流動負債合計		7, 336, 287	8, 990, 976
負債合計		14, 762, 449	14, 843, 383
資本			
株主資本			
資本金	10	937, 950	937, 950
利益剰余金	10	7, 068, 008	6, 973, 861
自己株式	10	△704, 793	△226, 311
その他の資本の構成要素	10	261, 542	312, 266
株主資本合計		7, 562, 707	7, 997, 766
非支配持分		640, 336	703, 204
資本合計		8, 203, 043	8, 700, 970
負債及び資本合計		22, 965, 492	23, 544, 353

【(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (2020年 4月 1日から 2020年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2021年 4月 1日から 2021年12月31日まで)
営業収益	6, 11	8, 738, 006	8, 923, 226
営業費用			
人件費		1, 825, 801	1, 906, 671
経費		4, 104, 361	4, 144, 582
減価償却費		1, 121, 332	1, 157, 904
固定資産除却費		90, 470	76, 838
減損損失		2, 012	1, 581
租税公課		91, 704	95, 982
営業費用合計		7, 235, 680	7, 383, 558
営業利益	6	1, 502, 326	1, 539, 668
金融収益		21, 396	42, 960
金融費用		34, 914	41, 585
持分法による投資損益		6, 289	12, 915
税引前四半期利益		1, 495, 097	1, 553, 958
法人税等		453, 204	468, 266
四半期利益		1, 041, 893	1, 085, 692
当社に帰属する四半期利益		831, 174	1, 030, 347
非支配持分に帰属する四半期利益		210, 719	55, 345
当社に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)		224. 07	286. 08

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (2020年 4月 1日から 2020年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2021年 4月 1日から 2021年12月31日まで)
四半期利益		1,041,893	1,085,692
その他の包括利益（税引後）	10		
損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額		215,847	22,623
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		577	△487
確定給付制度の再測定		53	△2
損益に振り替えられることのない項目合計		216,477	22,134
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,927	13,421
ヘッジ・コスト		1,076	7,962
外貨換算調整額		△2,541	45,575
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		6,216	184
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		7,678	67,142
その他の包括利益（税引後）合計		224,155	89,276
四半期包括利益合計		1,266,048	1,174,968
当社に帰属する四半期包括利益	10	1,014,803	1,090,787
非支配持分に帰属する四半期包括利益	10	251,245	84,181

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (2020年10月 1日から 2020年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月 1日から 2021年12月31日まで)
営業収益	6, 11	3, 026, 642	3, 035, 579
営業費用			
人件費		610, 462	647, 957
経費		1, 467, 344	1, 412, 132
減価償却費		379, 539	388, 304
固定資産除却費		44, 421	24, 681
減損損失		331	330
租税公課		30, 799	31, 783
営業費用合計		2, 532, 896	2, 505, 187
営業利益	6	493, 746	530, 392
金融収益		8, 053	17, 458
金融費用		11, 371	12, 635
持分法による投資損益		△398	3, 449
税引前四半期利益		490, 030	538, 664
法人税等		143, 973	166, 323
四半期利益		346, 057	372, 341
当社に帰属する四半期利益		289, 663	354, 514
非支配持分に帰属する四半期利益		56, 394	17, 827
当社に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)		78.21	99.36

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (2020年10月1日から 2020年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月1日から 2021年12月31日まで)
四半期利益		346,057	372,341
その他の包括利益（税引後）	10		
損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額		91,799	△39,131
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		518	14
確定給付制度の再測定		275	—
損益に振り替えられることのない項目合計		92,592	△39,117
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		8	14,789
ヘッジ・コスト		151	△7,714
外貨換算調整額		2,080	38,433
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		3,585	△5,920
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		5,824	39,588
その他の包括利益（税引後）合計		98,416	471
四半期包括利益合計		444,473	372,812
当社に帰属する四半期包括利益	10	375,383	345,355
非支配持分に帰属する四半期包括利益	10	69,090	27,457

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）

（単位：百万円）

	注記	株主資本					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2020年3月31日		937,950	2,252,672	6,499,942	△653,369	23,908	9,061,103	2,401,524	11,462,627
四半期包括利益									
四半期利益		—	—	831,174	—	—	831,174	210,719	1,041,893
その他の包括利益	10	—	—	—	—	183,629	183,629	40,526	224,155
四半期包括利益合計		—	—	831,174	—	183,629	1,014,803	251,245	1,266,048
株主との取引額等									
剰余金の配当	10	—	—	△358,470	—	—	△358,470	△151,571	△510,041
利益剰余金への振替	10	—	114,715	△111,784	—	△2,931	—	—	—
自己株式の取得及び処分	10	—	0	—	88,741	—	88,741	—	88,741
支配継続子会社に対する持分変動	10	—	△2,367,543	—	—	—	△2,367,543	△1,891,270	△4,258,813
株式に基づく報酬取引		—	409	—	—	—	409	—	409
非支配持分へ付与されたプット・オプション	10	—	△1,956	—	—	—	△1,956	△2,074	△4,030
その他		—	1,703	△1,057	—	—	646	786	1,432
株主との取引額等合計		—	△2,252,672	△471,311	88,741	△2,931	△2,638,173	△2,044,129	△4,682,302
2020年12月31日		937,950	—	6,859,805	△564,628	204,606	7,437,733	608,640	8,046,373

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）

（単位：百万円）

	注記	株主資本					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2021年3月31日		937,950	—	7,068,008	△704,793	261,542	7,562,707	640,336	8,203,043
四半期包括利益									
四半期利益		—	—	1,030,347	—	—	1,030,347	55,345	1,085,692
その他の包括利益	10	—	—	—	—	60,440	60,440	28,836	89,276
四半期包括利益合計		—	—	1,030,347	—	60,440	1,090,787	84,181	1,174,968
株主との取引額等									
剰余金の配当	10	—	—	△396,963	—	—	△396,963	△16,614	△413,577
利益剰余金への振替	10	—	6,704	3,012	—	△9,716	—	—	—
自己株式の取得及び処分	10	—	1	—	△253,433	—	△253,432	—	△253,432
自己株式の消却	10	—	△1,292	△730,623	731,915	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	10	—	△1,789	—	—	—	△1,789	△4,324	△6,113
株式に基づく報酬取引		—	△3,403	—	—	—	△3,403	29	△3,374
非支配持分へ付与されたプット・オプション	10	—	△65	—	—	—	△65	△272	△337
その他		—	△156	80	—	—	△76	△132	△208
株主との取引額等合計		—	—	△1,124,494	478,482	△9,716	△655,728	△21,313	△677,041
2021年12月31日		937,950	—	6,973,861	△226,311	312,266	7,997,766	703,204	8,700,970

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (2020年 4月 1日から 2020年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2021年 4月 1日から 2021年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		1,041,893	1,085,692
減価償却費		1,121,332	1,157,904
減損損失		2,012	1,581
持分法による投資損益 (△は益)		△6,289	△12,915
固定資産除却損		43,140	34,056
固定資産売却益		△7,614	△14,729
法人税等		453,204	468,266
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加額)	7	△251,903	△35,661
棚卸資産の増減 (△は増加額)		△108,417	△35,528
その他の流動資産の増減 (△は増加額)		△152,124	△79,450
営業債務及びその他の債務・未払人件費の増減 (△は減少額)		△14,114	△179,697
その他の流動負債の増減 (△は減少額)		△70,502	△93,579
確定給付負債の増減 (△は減少額)		34,994	33,900
その他の非流動負債の増減 (△は減少額)		29,384	△8,671
その他		△16,662	△68,365
小計		2,098,334	2,252,804
利息及び配当金の受取額		59,451	67,708
利息の支払額		△30,126	△36,700
法人税等の支払額		△429,630	△407,088
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,698,029	1,876,724
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出		△1,328,114	△1,294,788
投資の取得による支出		△365,151	△101,292
投資の売却または償還による収入		32,720	41,941
子会社の支配喪失による収入		57,127	15,808
子会社の支配獲得による支出		△15,345	△111,692
貸付金の収支 (△は支出)		110,021	7,375
その他		△1,393	30,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,510,135	△1,411,720
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の収支 (△は支出)		2,854,294	△1,077,747
長期借入債務の増加による収入	9	1,254,321	1,682,448
長期借入債務の返済による支出	9	△211,767	△358,237
リース負債の返済による支出		△148,470	△148,759
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△3,187,577	△16,025
配当金の支払額		△358,470	△396,963
非支配持分への配当金の支払額		△150,946	△16,567
自己株式の取得による支出		△111,347	△253,487
自己株式の売却による収入		200,022	9
その他		1,113	818
財務活動によるキャッシュ・フロー		141,173	△584,510
現金及び現金同等物に係る換算差額		△9,748	10,146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		319,319	△109,360
現金及び現金同等物の期首残高	7	1,033,574	935,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	7	1,352,893	826,367

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本電信電話株式会社(以下、「当社」)は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ(<https://group.ntt/>)で開示しています。本要約四半期連結財務諸表は当社及び子会社(以下「NTTグループ」)より構成されています。

NTTグループの事業セグメントと主な子会社は以下のとおりです。

移動通信事業(携帯電話事業及びそれに関連する事業)

- ・株式会社NTTドコモ(以下「NTTドコモ」)

地域通信事業(国内電気通信事業における県内通信サービスの提供及びそれに附帯する事業)

- ・東日本電信電話株式会社(以下「NTT東日本」)
- ・西日本電信電話株式会社(以下「NTT西日本」)

長距離・国際通信事業(国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業、ソリューション事業及びそれに関連する事業)

- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社(以下「NTTコミュニケーションズ」)
- ・NTT Ltd.

データ通信事業(システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス等の事業)

- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(以下「NTTデータ」)

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

NTTグループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しています。要約四半期連結財務諸表は、2022年2月7日において取締役会が承認しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品、確定給付制度に関連して認識する資産及び負債などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が事業活動を行う主要な経済環境における通貨(以下「機能通貨」)である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

NTTグループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

NTTグループの要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は原則として前連結会計年度と同様です。

なお、新型コロナウイルス感染症流行拡大については、前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載のとおり、その長期化により、お客さまの事業活動が縮小し、システムインテグレーションの受注や各種サービスの販売が減少することや、計画していた工事等が遅延する等、事業活動に大きな影響が生じる可能性があります。また、感染症終息後は、人々の生活や企業の活動のスタイルが大きく変容する可能性があります。それらの結果としてNTTグループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。しかしながら、当第3四半期連結会計期間末において、当社の会計上の見積り及び見積りを伴う判断に重要な影響は与えておりません。

5. 未適用の新基準

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた基準書及び解釈指針のうち、NTTグループが早期適用していないもので、適用によりNTTグループに重要な影響を及ぼす可能性がある事項はありません。

6. セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なもので、その財務情報はNTTグループの経営陣によって、経営資源の配分の決定及び業績の評価に用いられており、これらに含まれるサービスは以下のとおりです。

移動通信事業セグメント

移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、その他

地域通信事業セグメント

固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、システムインテグレーションサービス、その他

長距離・国際通信事業セグメント

固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、システムインテグレーションサービス、その他

データ通信事業セグメント

システムインテグレーションサービス

その他の事業セグメント

主に建築物の保守、不動産賃貸、システム開発、金融、電力、研究開発等に係るその他のサービス

営業収益：
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2020年 4月 1日から 2020年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2021年 4月 1日から 2021年12月31日まで)
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	3,466,129	3,453,085
セグメント間取引	46,989	64,367
小 計	3,513,118	3,517,452
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	1,785,989	1,826,736
セグメント間取引	518,612	525,140
小 計	2,304,601	2,351,876
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	1,433,161	1,431,005
セグメント間取引	73,906	77,062
小 計	1,507,067	1,508,067
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	1,561,016	1,733,891
セグメント間取引	97,380	114,317
小 計	1,658,396	1,848,208
その他の事業		
外部顧客に対するもの	491,711	478,509
セグメント間取引	588,678	607,929
小 計	1,080,389	1,086,438
セグメント間取引消去	△1,325,565	△1,388,815
合 計	8,738,006	8,923,226

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2020年10月 1日から 2020年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月 1日から 2021年12月31日まで)
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	1,215,950	1,175,372
セグメント間取引	14,648	25,831
小 計	1,230,598	1,201,203
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	625,669	610,162
セグメント間取引	175,625	174,357
小 計	801,294	784,519
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	478,602	483,504
セグメント間取引	25,124	26,964
小 計	503,726	510,468
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	541,697	597,898
セグメント間取引	36,582	38,231
小 計	578,279	636,129
その他の事業		
外部顧客に対するもの	164,724	168,643
セグメント間取引	209,942	207,828
小 計	374,666	376,471
セグメント間取引消去	△461,921	△473,211
合 計	3,026,642	3,035,579

セグメント別損益：
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2020年 4月 1日から 2020年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2021年 4月 1日から 2021年12月31日まで)
セグメント利益		
移動通信事業	821,764	769,625
地域通信事業	389,165	434,707
長距離・国際通信事業	120,442	108,514
データ通信事業	106,911	167,088
その他の事業	80,792	83,687
合 計	1,519,074	1,563,621
セグメント間取引消去	△16,748	△23,953
営業利益	1,502,326	1,539,668
金融収益	21,396	42,960
金融費用	34,914	41,585
持分法による投資損益	6,289	12,915
税引前四半期利益	1,495,097	1,553,958

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2020年10月 1日から 2020年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月 1日から 2021年12月31日まで)
セグメント利益		
移動通信事業	258,161	273,297
地域通信事業	133,296	144,177
長距離・国際通信事業	40,921	38,450
データ通信事業	43,090	57,951
その他の事業	27,367	27,366
合 計	502,835	541,241
セグメント間取引消去	△9,089	△10,849
営業利益	493,746	530,392
金融収益	8,053	17,458
金融費用	11,371	12,635
持分法による投資損益	△398	3,449
税引前四半期利益	490,030	538,664

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間、並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものではありません。

7. 当第3四半期連結会計期間の末日等が休日であることの要約四半期連結財務諸表への影響

前第3四半期末日及び当第3四半期末日は休日であり、通信サービス料金等の支払期限が翌月初に後倒しになっています。これによる、要約四半期連結財務諸表への影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)
(要約四半期連結財政状態計算書)		
現金及び現金同等物	—	△228,760
営業債権及びその他の債権	—	228,760

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年12月31日まで)
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)		
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加額)	△236,530	△228,760
現金及び現金同等物の期首残高	—	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	△236,530	△228,760

8. 有形固定資産

有形固定資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)
電気通信機械設備	10,962,442	11,106,559
電気通信線路設備	16,658,931	16,765,086
建物及び構築物	5,707,173	5,775,375
機械、工具及び備品	2,481,759	2,569,123
土地	710,991	731,190
建設仮勘定	518,769	586,101
小計	37,040,065	37,533,434
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,757,779	△28,148,144
有形固定資産合計	9,282,286	9,385,290

9. 社債

社債に関する取引の内訳

前第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）						
取引	発行会社	名称	額面金額	利率	発行年月日	償還期限
償還	NTTファイナンス株式会社	第7回ユーロ米ドル建社債	500百万米ドル	3か月米ドルLibor+0.53%	2017年6月29日	2020年6月29日
償還	NTTファイナンス株式会社	第4回ユーロ米ドル建社債	50百万米ドル	2.07%	2015年8月28日	2020年8月28日
償還	NTTファイナンス株式会社	第6回無担保社債	10,000百万円	1.03%	2010年10月29日	2020年9月18日
償還	日本電信電話株式会社	第60回電信電話債券	70,000百万円	1.31%	2011年1月26日	2020年12月18日
発行	NTTファイナンス株式会社	第14回無担保社債	40,000百万円	0.001%	2020年6月25日	2023年6月20日
発行	NTTファイナンス株式会社	第15回無担保社債	100,000百万円	0.05%	2020年12月18日	2023年12月20日
発行	NTTファイナンス株式会社	第16回無担保社債	300,000百万円	0.18%	2020年12月18日	2025年12月19日
発行	NTTファイナンス株式会社	第17回無担保社債	200,000百万円	0.28%	2020年12月18日	2027年12月20日
発行	NTTファイナンス株式会社	第18回無担保社債	400,000百万円	0.38%	2020年12月18日	2030年9月20日

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）

取引	発行会社	名称	額面金額	利率	発行年月日	償還期限
償還	NTTファイナンス株式会社	第5回ユーロ米ドル建社債	750百万米ドル	1.90%	2016年7月21日	2021年7月21日
償還	日本電信電話株式会社	第62回電信電話債券	70,000百万円	1.02%	2011年11月28日	2021年9月17日
償還	NTTファイナンス株式会社	第7回無担保社債 (旧エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社第11回債)	10,000百万円	1.12%	2020年3月31日	2021年9月17日
償還	NTTファイナンス株式会社	第1回無担保社債	20,000百万円	0.05%	2017年3月1日	2021年12月20日
発行	NTTファイナンス株式会社	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	50,000百万円	0.10%	2021年6月28日	2026年6月19日
発行	NTTファイナンス株式会社	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	30,000百万円	0.22%	2021年6月28日	2030年6月20日
発行	NTTファイナンス株式会社	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	20,000百万円	0.25%	2021年6月28日	2031年6月20日
発行	NTTファイナンス株式会社	第4回無担保社債 (適格機関投資家限定)	30,000百万円	0.21%	2021年9月29日	2030年9月20日
発行	NTTファイナンス株式会社	第5回無担保社債 (適格機関投資家限定)	20,000百万円	0.24%	2021年9月29日	2031年9月19日
発行	NTTファイナンス株式会社	第20回無担保社債 (グリーンボンド)	100,000百万円	0.001%	2021年10月28日	2024年10月28日
発行	NTTファイナンス株式会社	第21回無担保社債 (グリーンボンド)	100,000百万円	0.10%	2021年10月28日	2026年9月18日
発行	NTTファイナンス株式会社	第22回無担保社債 (グリーンボンド)	100,000百万円	0.27%	2021年10月28日	2031年9月19日

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）						
発行	株式会社 ミナカラ	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (劣後特約付)	587百万円	-	2021年 10月29日	2031年 10月29日
発行	NTTファイナンス 株式会社	第22回ユーロ建無担保社債 (グリーンボンド)	650百万 ユーロ	0.082%	2021年 12月13日	2025年 12月13日
発行	NTTファイナンス 株式会社	第23回ユーロ建無担保社債 (グリーンボンド)	850百万 ユーロ	0.399%	2021年 12月13日	2028年 12月13日

10. 資本及びその他の資本項目

(1) 発行済株式数及び自己株式

発行済株式数及び自己株式数の推移

(単位:株)

	発行済株式	自己株式
2020年4月1日	3,900,788,940	265,592,712
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	93,906,900
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	62,528
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	—	△10,456
第三者割当による自己株式の処分	—	△80,775,400
2021年3月31日	3,900,788,940	278,776,284
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	79,358,500
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	92,144
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	—	△3,032
自己株式の消却	△278,776,284	△278,776,284
2021年12月31日	3,622,012,656	79,447,612

上記のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式1,089,760株を要約四半期連結財政状態計算書上、「自己株式」として処理しています。

2021年11月10日、当社の取締役会は、自己株式278,776,284株を2021年11月17日に消却することを決議し、2021年11月17日に消却した結果、資本剰余金が1,292百万円、利益剰余金が730,623百万円減少しています。

トヨタ自動車株式会社の株式取得、及び第三者割当による自己株式の処分

当社は、2020年3月24日開催の取締役会において、トヨタ自動車株式会社（以下、トヨタ自動車）と業務資本提携に関する合意書を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。当該合意のもと、第三者割当増資における総数引受契約を2020年4月9日に相互に締結し、当社は同日付でトヨタ自動車株式の取得、及びトヨタ自動車を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を行っています。

トヨタ自動車を割当先とする自己株式の処分の概要

- | | |
|-----------------------|------------------|
| (1) 処分日 | 2020年4月9日 |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | 普通株式 80,775,400株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき2,476円 |
| (4) 処分価額の総額 | 199,999,890,400円 |
| (5) 処分後のトヨタ自動車による持分比率 | 当社発行済株式総数の2.07% |

当社の取締役会による発行済普通株式を対象とする自己株式の取得の決議と取得状況

決議日	予定			実績			
	取得期間	取得株式 総数の上限 (万株)	取得総額の 上限 (百万円)	取得期間	取得株式 総数(株)	取得金額 (百万円)	取得 状況
2020年11月6日	2020年11月11日 から 2021年3月31日	12,000	250,000	2020年11月 から 2021年2月	93,906,900	250,000	終了
2021年8月6日	2021年8月10日 から 2022年3月31日	10,000	250,000	2021年8月 から 2021年12月	79,358,500	250,000	終了

(2) 非支配持分へ付与されたプット・オプション

NTTグループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、資本剰余金から減額されている金額は、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ13,567百万円及び13,749百万円です。

(3) その他の資本の構成要素の内容

その他の資本の構成要素の内訳及び増減

前第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	確定給付制度の再測定	外貨換算調整額	合計
2020年3月31日	48,103	△5,957	442	—	△18,680	23,908
その他の包括利益	168,319	2,387	1,153	△400	12,170	183,629
利益剰余金への振替額	△3,331	—	—	400	—	△2,931
2020年12月31日	213,091	△3,570	1,595	—	△6,510	204,606

当第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	確定給付制度の再測定	外貨換算調整額	合計
2021年3月31日	228,114	△8,668	△16,135	—	58,231	261,542
その他の包括利益	8,699	12,828	7,916	△1,155	32,152	60,440
利益剰余金への振替額	△10,871	—	—	1,155	—	△9,716
2021年12月31日	225,942	4,160	△8,219	—	90,383	312,266

(4) 配当金

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172,672	47.5	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	185,798	50	2020年9月30日	2020年12月8日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,211	55	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月10日 取締役会※	普通株式	利益剰余金	197,752	55	2021年9月30日	2021年12月13日

※配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金60百万円が含まれています。

(5) 非支配持分との資本取引

前第3四半期連結会計期間において、当社はNTTドコモを当社の完全子会社とすることを目的として一連の取引を実施し、NTTドコモは当社の完全子会社となりました。この結果、NTTグループのNTTドコモに対する所有持分は66.2%から100%に上昇しました。

(6) その他

NTT法によると、当社は、新株または新株予約権付社債の発行及び剰余金の処分を含む特定の財務関連事項について総務大臣の認可を得なければなりません。

11. 営業収益

分解した収益とセグメント収益の関連

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (2020年4月1日から2020年12月31日まで)					
		セグメント					
		移動通信事業	地域通信事業	長距離・国際通信事業	データ通信事業	その他の事業	合計
主要なサービス	固定音声関連サービス	—	574,986	121,983	—	—	696,969
	移動音声関連サービス	831,850	—	—	—	—	831,850
	IP系・パケット通信サービス	1,463,100	844,483	310,595	—	—	2,618,178
	通信端末機器販売	420,492	49,119	11,807	—	—	481,418
	システムインテグレーションサービス	—	132,247	947,548	1,561,016	46,593	2,687,404
	その他のサービス	750,687	185,154	41,228	—	445,118	1,422,187
	合計	3,466,129	1,785,989	1,433,161	1,561,016	491,711	8,738,006

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日から2021年12月31日まで)					
		セグメント					
		移動通信事業	地域通信事業	長距離・国際通信事業	データ通信事業	その他の事業	合計
主要なサービス	固定音声関連サービス	—	571,637	115,388	—	—	687,025
	移動音声関連サービス	826,083	—	—	—	—	826,083
	IP系・パケット通信サービス	1,427,966	870,315	300,659	—	—	2,598,940
	通信端末機器販売	441,106	49,303	5,741	—	—	496,150
	システムインテグレーションサービス	—	119,893	957,996	1,733,891	43,525	2,855,305
	その他のサービス	757,930	215,588	51,221	—	434,984	1,459,723
	合計	3,453,085	1,826,736	1,431,005	1,733,891	478,509	8,923,226

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

		前第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）					
		セグメント					
		移動通信事業	地域通信事業	長距離・国際通信事業	データ通信事業	その他の事業	合計
主要なサービス	固定音声関連サービス	—	195,545	40,313	—	—	235,858
	移動音声関連サービス	283,866	—	—	—	—	283,866
	IP系・パケット通信サービス	484,138	282,611	103,711	—	—	870,460
	通信端末機器販売	196,749	18,072	7,224	—	—	222,045
	システムインテグレーションサービス	—	58,951	313,957	541,697	16,220	930,825
	その他のサービス	251,197	70,490	13,397	—	148,504	483,588
	合計	1,215,950	625,669	478,602	541,697	164,724	3,026,642

(単位：百万円)

		当第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）					
		セグメント					
		移動通信事業	地域通信事業	長距離・国際通信事業	データ通信事業	その他の事業	合計
主要なサービス	固定音声関連サービス	—	191,709	38,759	—	—	230,468
	移動音声関連サービス	271,451	—	—	—	—	271,451
	IP系・パケット通信サービス	466,682	290,059	99,199	—	—	855,940
	通信端末機器販売	177,920	15,724	2,193	—	—	195,837
	システムインテグレーションサービス	—	42,289	326,393	597,898	15,726	982,306
	その他のサービス	259,319	70,381	16,960	—	152,917	499,577
	合計	1,175,372	610,162	483,504	597,898	168,643	3,035,579

NTTグループにおいては、移動通信事業、地域通信事業、長距離・国際通信事業、データ通信事業、その他の事業の5つの事業セグメントにおいて、固定音声関連サービス、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、システムインテグレーションサービス及びその他のサービスの6つのサービスを提供しています。

12. 金融商品

(1) 認識の中止をした金融資産に対する継続的関与

クレジット未収債権

NTTグループは、2022年3月31日までの間、クレジット未収債権(営業債権及びその他の債権)からのキャッシュ・フローを受け取る権利を第三者へ譲渡する契約を締結しており、当第3四半期連結累計期間においては2021年6月29日、2021年9月29日及び2021年12月27日に譲渡しています。

譲渡対象のクレジット未収債権は、貸倒リスクに応じて、優先部分、中間(メザニン)部分、劣後部分に区分しています。中間(メザニン)部分は、譲渡先の第三者に対して現金預託を行っており、NTTグループが信用リスクを負担しています。

上記のとおり、中間(メザニン)部分について信用リスクを負担していますが、劣後部分で貸倒リスクを吸収できる可能性が極めて高いため、NTTグループが負担している信用リスクについては、僅少です。また、譲渡した債権に係る回収実績について適宜把握することで、貸倒リスクを適切にモニタリングしています。なお、現金預託部分の第三者に対する請求権を要約四半期連結財政状態計算書上、「営業債権及びその他の債権」に計上しています。なお、現金預託部分の公正価値は帳簿価額と同等です。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、NTTグループは、譲渡資産に係るリスクと経済価値のほとんど全てを第三者に移転したことから譲渡資産の認識の中止を行っています。なお、最大の譲渡取引は2021年12月27日に実施され、以下のとおり、本譲渡取引を売却処理しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
認識中止済のクレジット未収債権の金額	333,333	477,725
現金預託部分の金額	33,000	47,295
受領した譲渡対価の金額	299,964	429,945

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において認識の中止を行った金融資産の公正価値は、帳簿価額と同等です。

本譲渡取引により認識した損失に重要性はありません。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における当該事項に係る損失の最大エクスポージャー額はそれぞれ33,000百万円、47,295百万円であり、これはNTTグループが第三者に対して行っている現金預託の合計金額です。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において発生した信用損失の負担はありません。

携帯端末等割賦債権

NTTグループは、当第3四半期連結累計期間において、携帯端末等割賦債権に関する金融資産を2021年9月17日に第三者へ譲渡する契約を締結しています。

譲渡対象の携帯端末等割賦債権は、貸倒リスクに応じて、優先部分、中間(メザニン)部分、劣後部分に区分しています。中間(メザニン)部分は、NTTグループが保有しており、信用リスクを負担しています。

上記のとおり、中間(メザニン)部分について信用リスクを負担していますが、劣後部分で貸倒リスクを吸収できる可能性が極めて高いため、NTTグループが負担している信用リスクについては、僅少です。また、譲渡した債権に係る回収実績について適宜把握することで、貸倒リスクを適切にモニタリングしています。なお、NTTグループが保有している中間(メザニン)部分を要約四半期連結財政状態計算書上、「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産」に計上しています。なお、NTTグループが保有している中間(メザニン)部分の公正価値は帳簿価額と同等です。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、NTTグループは、譲渡資産に係るリスクと経済価値のほとんど全てを第三者に移転したことから譲渡資産の認識の中止を行い、以下のとおり、本譲渡取引を売却処理しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
認識中止済の携帯端末等割賦債権の金額	56,020	247,721
NTTグループが保有している中間(メザニン)部分の金額	5,744	25,256
受領した譲渡対価の金額	50,088	220,458

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において認識の中止を行った金融資産の公正価値は、帳簿価額と同等です。

本譲渡取引により認識した損失に重要性はありません。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における当該事項に係る損失の最大エクスポージャー額はそれぞれ5,744百万円、26,898百万円であり、これはNTTグループが保有している中間(メザニン)部分の合計金額です。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において発生した信用損失の負担はありません。

(2) 金融商品の公正価値

① 公正価値で測定されない金融商品の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入債務（1年以内に返済又は償還予定の残高を含む）	4,857,589	4,841,728	6,317,640	6,293,749

上記の項目は公正価値の測定に使用される仮定(インプット)の区分はレベル2に分類しています。

上記の項目を除き、帳簿価額は概ね公正価値に相当しているため、表中には含めていません。また、公正価値の測定方法は前連結会計年度末と変更ありません。

②公正価値の測定

公正価値を測定している資産及び負債

前連結会計年度末(2021年3月31日)

(単位：百万円)

区分	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	—	4,852	44,650	49,502
貸付金	—	11,670	—	11,670
デリバティブ金融資産				
ヘッジ会計を適用しているもの	—	23,068	—	23,068
ヘッジ会計を適用していないもの	—	1,973	—	1,973
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
持分証券	982,619	—	60,762	1,043,381
合計	982,619	41,563	105,412	1,129,594
金融負債：				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
ヘッジ会計を適用しているもの	—	23,463	—	23,463
ヘッジ会計を適用していないもの	—	2,729	—	2,729
合計	—	26,192	—	26,192

当第3四半期連結会計期間末（2021年12月31日）

（単位：百万円）

区分	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	—	7,604	47,418	55,022
デリバティブ金融資産				
ヘッジ会計を適用しているもの	—	62,809	—	62,809
ヘッジ会計を適用していないもの	—	2,323	—	2,323
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
持分証券	960,790	—	67,176	1,027,966
合計	960,790	72,736	114,594	1,148,120
金融負債：				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
ヘッジ会計を適用しているもの	—	15,402	—	15,402
ヘッジ会計を適用していないもの	—	2,662	—	2,662
合計	—	18,064	—	18,064

1. 当第3四半期連結結果計期間において、重要なレベル間の振替はありません。
2. 当第3四半期連結結果計期間において、レベル3に分類された金融商品について、重要な変動は生じていなかったことから、レベル3の調整表は開示していません。

金融商品に関する公正価値の評価技法は前連結会計年度末と変更ありません。
売却目的で保有する資産に含まれる金融商品は、表中には含めていません。

13. 後発事象

株式会社リクルートホールディングスが実施する公開買付けへの応募について

NTTデータは、2022年1月28日開催の取締役会において、同社が保有する株式会社リクルートホールディングス（以下、「RHC」）の普通株式の一部について、RHCが実施する公開買付け（以下、「本公開買付け」）に応募する旨の公開買付応募契約をRHCと締結することを決議しました。

(1) 本公開買付けへの応募の理由

NTTデータは、政策保有株式見直しの一環として、同社が保有するRHC株式の一部売却について、RHCとの間で協議を重ねてまいりました。両社にとって最適な資本関係を検討する中で、RHCより本公開買付けへの応募について提案を受け、内容について検討した結果、買付価格等の条件が妥当であると判断できることから、本公開買付けへ応募する旨を決定しました。

(2) 本公開買付けに応募する所有株式数

応募前の所有株式数	28,350,000株
応募予定株式数	19,700,000株
本公開買付け後の所有株式数	8,650,000株

(注) 本公開買付け後の所有株式数は、本公開買付けが成立し、NTTデータが応募するRHC普通株式19,700,000株が全て買い付けられた場合の所有株式数を記載しております。なお、本公開買付けにおいては、RHCの買付予定株式数の上限が34,000,000株と設定されていることから、RHCの他の株主の応募状況によっては、NTTデータが応募する19,700,000株全てが買い付けられない可能性もあります。

(3) 本公開買付けによる買付価格
1株につき4,581円

(4) 日程

公開買付開始公告日	2022年1月31日
公開買付期間	2022年1月31日から2022年3月1日
決済開始日	2022年3月24日

(5) 業績への影響

本公開買付けが成立しRHCの株式の一部を譲渡した場合、当該株式をその他の包括利益を通じて公正価値測定する金融商品に指定しているため、連結損益計算書に売却損益は計上されず、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額」に影響額が計上される見込みです。

2【その他】

当社は、2021年11月10日開催の取締役会において、2021年9月30日において株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第37期の中間配当を次のとおり行うことを決議しました。

- | | |
|-------------------------|-------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 197,752百万円 |
| (2) 1株当たりの中間配当金 | 55円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 2021年12月13日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月8日

日本電信電話株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 正志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電信電話株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電信電話株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月8日
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 純
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 島田 明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 澤田純及び最高財務責任者 代表取締役副社長 島田明は、当社の第37期第3四半期（自2021年10月1日 至2021年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。